

キャピタル日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

日本株投資に グローバルな視点を

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

大和証券

Daiwa Securities

商号等：大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

キャピタル・インターナショナル

商号等：キャピタル・インターナショナル株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第317号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

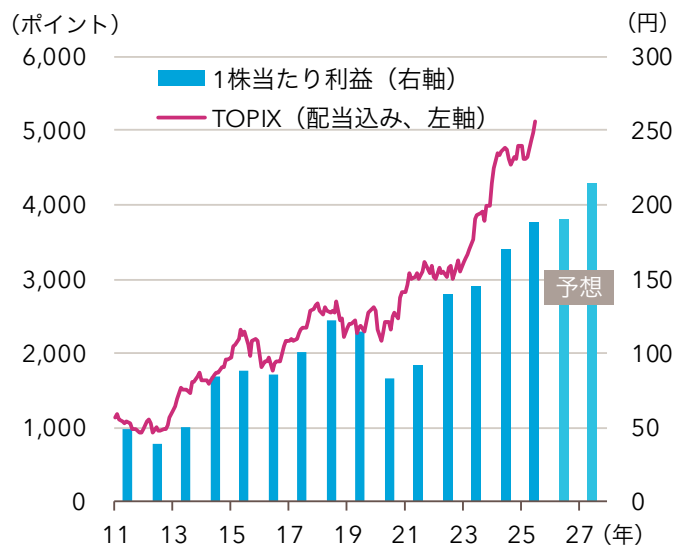


CAPITAL
GROUP™

世界情勢の変化から生じる日本企業の投資機会に着目

- デフレを脱却した日本経済は比較的堅調に推移しており、企業業績も成長トレンドを維持すると見込まれるほか、コーポレート・ガバナンスの改善や株主還元の強化にも注目しています。
- バリュエーション面では、日本株は米国株と比較して依然として割安な水準にとどまっています。
- 地政学要因の変化、グローバルな経済・社会構造や成長産業の変化を注視し、不透明な投資環境下においてさまざまなシナリオに耐えうる投資機会を追求します。

1株当たり利益と株価の推移



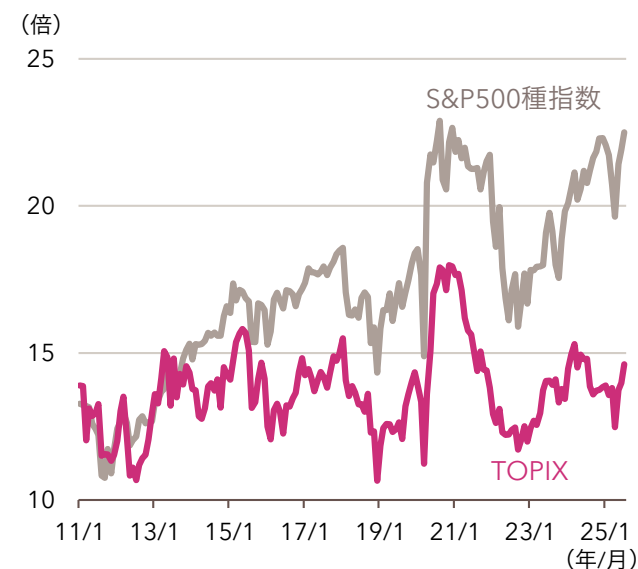
※1株当たり利益はTOPIXのEPSを使用。
 期間：1株当たり利益は2011年3月末～2027年3月末（会計年度ベース、2026年3月末以降は当資料作成時点におけるLSEGが集計したアナリストの予想値）。TOPIX（配当込み）は2011年1月末～2025年7月末。
 出所：LSEG

コーポレート・ガバナンスに関する指標

	過去	現在
独立社外取締役が2名以上いる企業の比率*1	12.9% (2010年)	99.6% (2025年)
自社株買い総額*2	約1.7兆円 (2010年)	約14.0兆円 (2024年)
配当総額*2	約5.8兆円 (2010年)	約21.4兆円 (2024年)
ROE*3 (自己資本利益率)	3.5% (2010年12月末)	9.3% (2025年7月末)

*1. 東京証券取引所プライム市場（過去は旧第一部）上場企業が対象。
 *2. TOPIX構成銘柄が対象。
 *3. TOPIX構成銘柄が対象。EPS（1株当たり利益）をBPS（1株当たり純資産）で割って求めた数値。EPS、BPSは構成銘柄における期末決算ベースの数値を用いて算出。
 出所：東京証券取引所、LSEG

TOPIXとS&P500種指数の予想PERの推移




※12ヵ月先予想PER（株価収益率）
 期間：2011年1月末～2025年7月末
 出所：LSEG

ファンドのポイント



グローバルな視点で 日本企業へ長期投資


日本国内のみならず海外の運用担当者との共同調査や世界規模で実施される定例投資会議で多面的な議論を行ないます。グローバルな視点で確信度の高い銘柄に長期投資を実践します。

 3～5ページをご覧ください。



徹底した調査・分析に 基づく銘柄選択

グループの調査体制を活用し、企業を徹底的に調査・分析することで投資対象を厳選します。加えて、定量的なモニタリングで、規律ある投資を実践しつつ、新たな投資機会を発掘します。


 6～7ページをご覧ください。



再現性*の高い 運用プロセス

複数のポートフォリオ・マネジャーが連携して1つのファンドを運用することで長期的に優れた運用成果の実現を目指します。

*再現性とは、運用プロセスの継続性・一貫性を表現したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

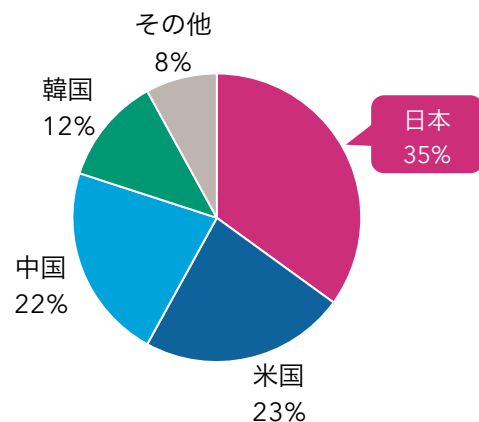
 8～9ページをご覧ください。

グローバルな視点の重要性

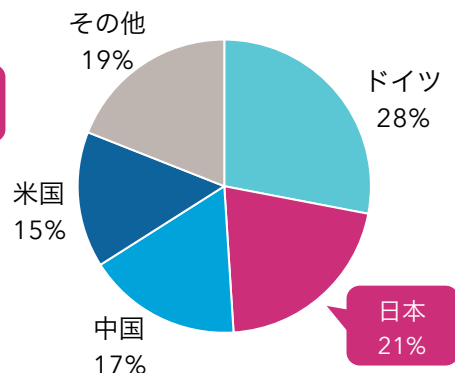
- 高い競争力を持ちグローバルに事業を展開する日本企業は多く、日本株投資における「グローバルな視点」の重要性は、ますます高まっています。

ICT、IoT市場の製品・サービスの国別シェア（2023年）

（ICT市場）電子部品



（IoT市場）スマート工場

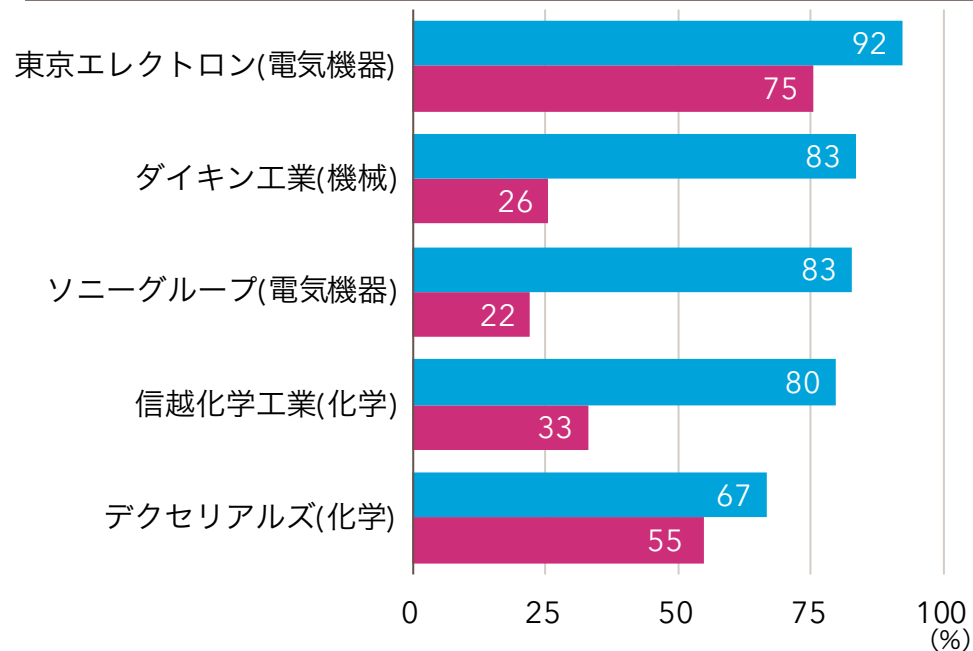


今後も発展が期待されるICT（情報通信技術）、IoT（モノのインターネット化）市場において、これらを支えるサービス・製品分野の日本企業のシェアは高位を維持しています。

※スマート工場とは、機械や人、システムをインターネットで結び、さまざまな情報を収集・分析し、生産性の向上や自動化につなげる工場のこと。

出所：総務省

日本企業の海外売上比率（2024年度）



■ 売上高に占めるアジアの売上比率* ■ 売上高に占める海外売上比率

今後も経済成長が期待されるアジアで売上高を伸ばすなど、海外から多くの売上を得ている日本企業が存在します。

※東京エレクトロンおよびデクセリアルズは中国、韓国、台湾のみ。ダイキン工業、信越化学工業はオセアニアを含む。ソニーグループは太平洋地域を含む。

※海外売上比率は、各企業の2024年会計年度における数値をもとに全売上高から日本の売上高を差し引いて算出。

※上記は、マザーファンドの組入上位銘柄のうち、海外売上高の多い企業を例として記載したものであり、特定の業種や銘柄を推奨するものではありません。

※業種は東証33業種に基づく。

出所：LSEG、各社ホームページ

主な着眼点と投資銘柄例



高度な技術や独自の事業モデルに裏打ちされた高い競争力

自動運転、スマート工場などIoT（モノのインターネット化）に関連する高度な技術を有する企業、デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進に必要な技術を有する企業やその恩恵を受ける企業、雇用円滑化など日本経済の構造的な変革を後押しする企業、需要増が見込まれる高付加価値製品や高いクリーン・エネルギー技術を有する企業

〈医薬品〉第一三共、〈電気機器〉東京エレクトロン、富士通、キーエンス など

富士通（電気機器）

- 通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにそれらに関するサービスを提供する、総合電機メーカー兼総合ITサービス提供会社。国内のITサービス分野においてトップクラスの競争力を誇る。
- ITコンサルティング事業を中心とした国内外での業績成長や、資本配分の改善による株主還元策に期待。



キーエンス（電気機器）

- センサー、測定器などFA（ファクトリー・オートメーション）用機器を手掛ける。自社工場を持たない柔軟な生産体制とコンサルティング営業に強みを有し、高い利益率を誇る。
- 海外での営業体制の強化、自動化需要の拡大、研究開発用計測機器の拡大などが長期的な成長要因になるとみている。



※上記は、当資料作成時点における当社または当社グループの見解であり、将来予告なく変更される場合があります。また、上記は、情報提供を目的として作成したものであり、特定の業種や銘柄を推奨するものではありません。また、記載の銘柄は当運用戦略への組入れを示唆・保証するものではありません。

※図表では、株価とTOPIXは2020年7月末時点をもとに100として、配当込みのリターンを日次で指数化しています。組入比率はマザーファンドにおける月末の純資産総額比です。

※業種は東証33業種に基づく。

期間：2020年7月末～2025年7月末

出所：LSEG、キャピタル・グループ

主な着眼点と投資銘柄例

独自の成長要因を有する企業

資金の有効活用による企業価値向上が見込まれる企業、不採算事業の整理、新製品開発、成長分野への経営資源集中などを通じて事業構造の変革を進め、収益性・成長性の改善を図る企業

〈電気機器〉ソニーグループ、日立製作所
 〈化学〉信越化学工業 など

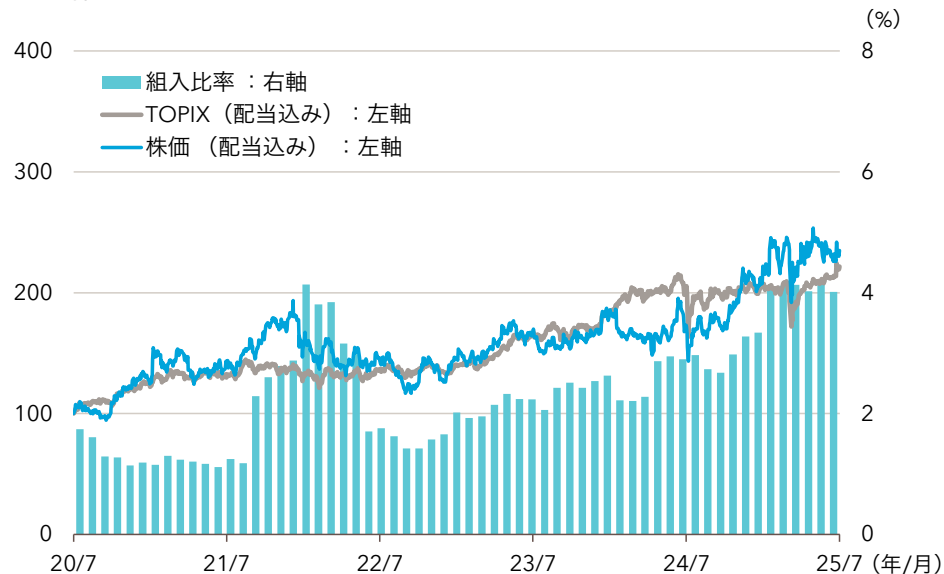
経済環境の変化に耐えうる銘柄選択

国内金利の上昇や資源価格の上昇など、経済環境の変化から恩恵を受け特に高い競争力を有する企業、関税政策などの変化に耐性のある企業

〈銀行業〉りそなホールディングス
 〈卸売業〉伊藤忠商事 など

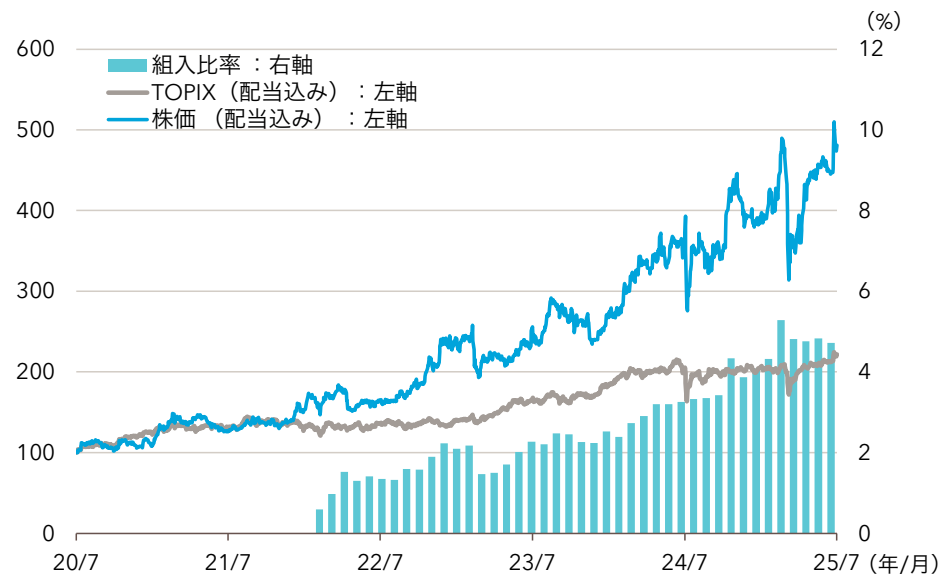
ソニーグループ（電気機器）

- 電子機器、計測器、デバイス、ゲーム機、ソフトウェアの開発、製造を手掛ける。充実したデジタルコンテンツを有し、価格決定力も強い。
- ソフトウェアを注力事業と位置付ける戦略的転換や資本の効率化を通じた成長に加え、株主還元の強化が期待される。



りそなホールディングス（銀行業）

- 主に国内の個人・中小企業向けに金融サービスを提供する。
- 政策金利の引き上げやコスト削減などに伴い利ざやの改善が期待される。また、高水準の株主還元を継続する可能性が高いとみている。



※上記は、当資料作成時点における当社または当社グループの見解であり、将来予告なく変更される場合があります。また、上記は、情報提供を目的として作成したものであり、特定の業種や銘柄を推奨するものではありません。また、記載の銘柄は当運用戦略への組入れを示唆・保証するものではありません。

※図表では、株価とTOPIXは2020年7月末時点を100として、配当込みのリターンを日次で指数化しています。組入比率はマザーファンドにおける月末の純資産総額比です。

※業種は東証33業種に基づく。

期間：2020年7月末～2025年7月末

出所：LSEG、キャピタル・グループ

グローバルに展開する運用・調査体制

- キャピタル・グループには、470名を超える運用担当者が在籍しています。
- 世界各地のアナリストによる企業調査とマクロ経済分析を組み合わせた包括的な調査体制を構築しています。
- 株式と債券のアナリストが調査内容や見識を共有し、ファンダメンタルズ分析を重視することで投資機会をとらえます。

キャピタル・グループの運用・調査拠点と体制



85名

株式
ポートフォリオ・
マネジャー

37名

債券
ポートフォリオ・
マネジャー

78名

トレーダー

168名

株式アナリスト

55名

債券アナリスト

16名

マクロエコノミスト

※上記の各担当者のほか、計量分析アナリストなどが在籍しています。

470名超の運用担当者を世界各地に配置

※上記は、当運用戦略を含むキャピタル・グループ全体の運用・調査体制です。
2024年12月末現在

銘柄選定のプロセス

- 銘柄のモニタリング、情報共有や議論の徹底、各ポートフォリオ・マネジャーの一貫した投資アプローチといった規律あるプロセスを堅持し、運用の継続性や再現性*1を追求します。

ポート
フォリオ **85** 銘柄*2

4 複数のポートフォリオ・マネジャーとアナリストが自身の最も確信度の高い銘柄に選別投資

各種会議やコミュニケーションによる、異なる視点での徹底した議論を通じ、銘柄に対する確信度を向上させる

3 グローバルな連携、実地調査などに基づく企業のファンダメンタルズ評価・分析

常時
モニタリング

時価総額全体の
上位約90%

小規模でも
注目する企業

選択的
モニタリング

2 時価総額による絞り込み

1 投資ユニバース：全上場銘柄（約4,100銘柄*3）

*1. 再現性とは、運用プロセスの継続性・一貫性を表現したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

*2. 2025年7月末現在のマザーファンド組入銘柄数

*3. 出所：LSEG（2025年7月末現在）

※上記は運用のイメージです。当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

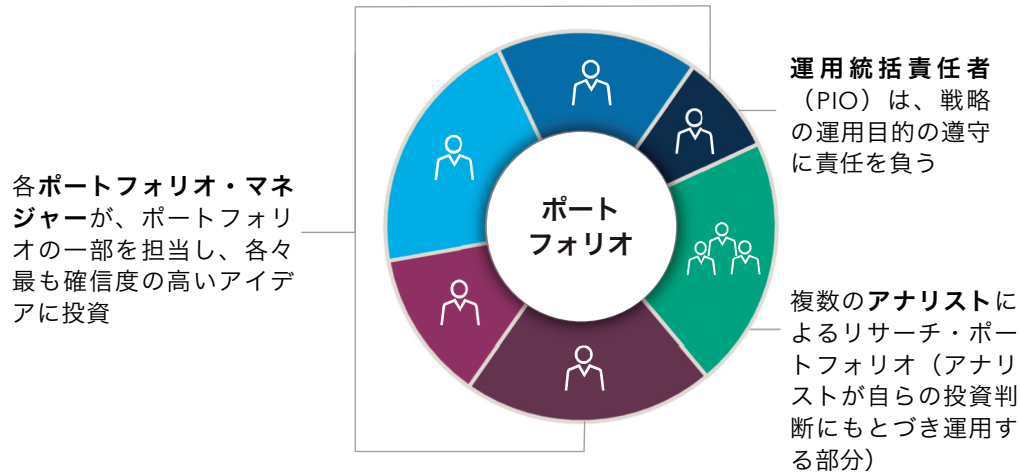
チーム運用により運用の継続性・再現性*を実現

*再現性とは、運用プロセスの継続性・一貫性を表現したものであり将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

- キャピタル・グループは複数のポートフォリオ・マネジャーが連携して1つのファンドを運用する独自の運用システム「キャピタル・システム」を採用しています。ポートフォリオ・マネジャーは各自がそれぞれ担当する配分に責任を持って運用します。
- 日本株式運用戦略においては、1996年12月末の運用開始以来、延べ14名のポートフォリオ・マネジャーで運用を継続しています。

「キャピタル・システム」によるポートフォリオ分割のイメージ

複数のポートフォリオ・マネジャーを組み合わせることによって協働のメリットと個々の責任の明確化を両立



下のような一般的アプローチとは異なる独自の仕組み



シングル・マネジャーシステム

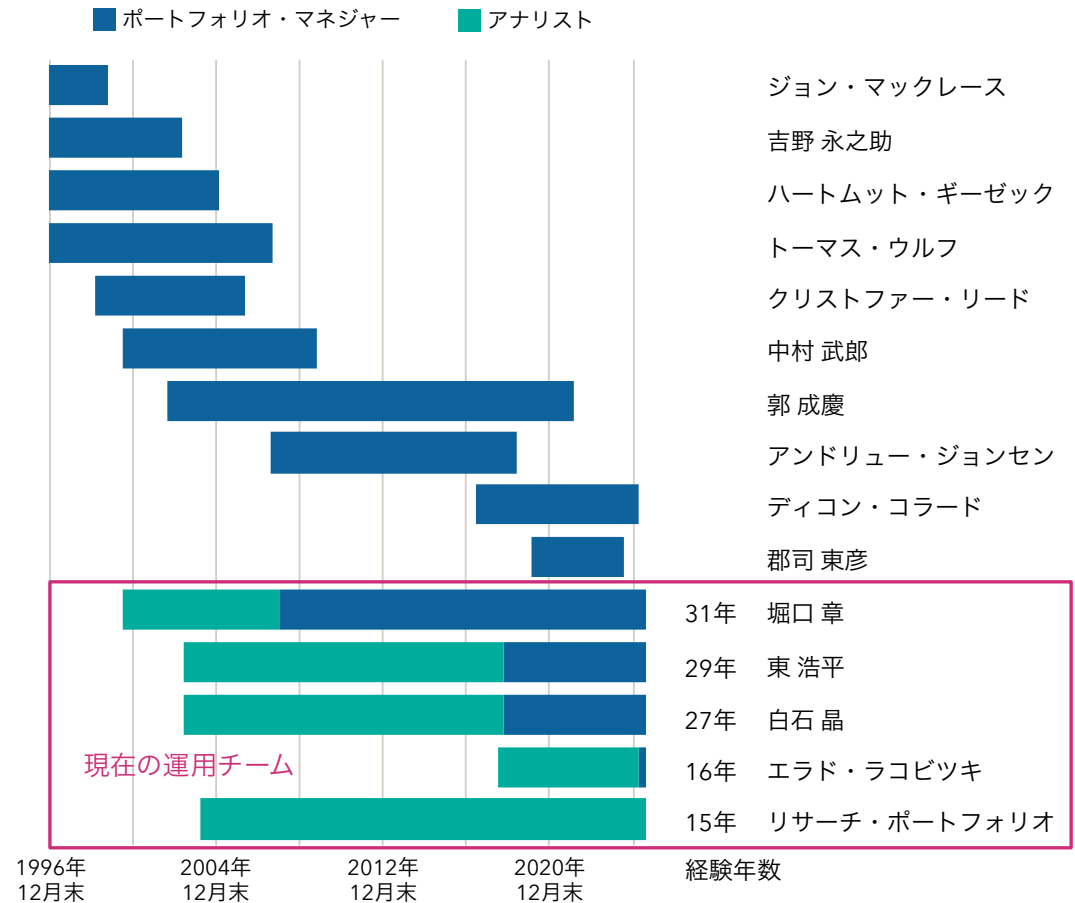
運用成果がひとりの運用者の実績に左右され、その「スター・マネジャー」が退職すると継続性が維持できない



投資委員会システム

運用成果は、運用者間の合意形成や多数決の影響を受ける

当運用戦略における運用チームの変遷



※運用チームは2025年8月1日現在のものであり、今後変更される場合があります。経験年数は2024年12月末現在。リサーチ・ポートフォリオの経験年数はリサーチ・ポートフォリオに参画するアナリストの平均値。
 ※上記の担当者等は、いずれもキャピタル・グループまたはキャピタル・グループ傘下の関係会社に所属しているもしくは所属していた者です。

※上記は、イメージ図です。
 リサーチ・ポートフォリオについて詳しくは、9ページをご覧ください。

日本株式運用チーム

- 異なるアプローチや視点を持つ複数のポートフォリオ・マネジャーでチームを形成し、多様な投資アイデアを取り込むことで、相場変動に左右されにくい安定したリターンの実現を目指します。
- アナリストは企業調査のみならず、「リサーチ・ポートフォリオ」を通じてポートフォリオ運用に参画します。

ポートフォリオ・マネジャー

投資アプローチ



堀口 章

在籍年数：24年
経験年数：31年
東京オフィス

「サステナブルな価格支配力が企業業績の主要な成長ドライバー」

- 製品、サービスの持つ価格競争力の源泉と、その持続可能性の検証
- 卓越した企業文化を有する企業は業界最高の人材を集積させ利益志向も高いと考え、企業文化・哲学に対する深い理解に注力
- ブランド、ネットワーク、価格支配力、生産技術、研究開発力、経営力などの無形資産の価値を考慮し、長期の企業価値分析に基づき投資



東 浩平

在籍年数：21年
経験年数：29年
ロサンゼルス・オフィス

「企業の収益性や価格支配力に着目し、長期的な競争優位性を持つ企業へ投資」

- 価格支配力、市場シェアの拡大、利益重視の経営、ROIC（投下資本利益率）の向上など持続可能な競争優位性を持つ企業に投資
- ポートフォリオのマクロおよびシクリカルリスクを管理し、先行指標や市場の偏り、余剰価値に注意を払う
- 企業買収や新たな経営陣により変革期にある企業へ投資を行う



白石 晶

在籍年数：21年
経験年数：27年
ロサンゼルス・オフィス

「売上成長と収益力に着目し、持続的な成長性を有する企業に投資」

- グローバル投資の視点で、売上成長の持続性、価格支配力と参入障壁、企業文化、収益性向上の要因で高評価の企業を選好
- 確信度の高い企業については、バリュエーションが極端に割高でない限り投資
- 常にファンダメンタルズを監視し再評価するが、長期保有が原則



エラド・ラコビツキ*

在籍年数：6年
経験年数：16年
東京オフィス

「過小評価されている、高い収益性や良好な財務基盤を有する企業へ投資」

- 強固なキャッシュフロー、保守的なバランスシート、適切なROICを持つ企業の中で、利益率上昇などファンダメンタルズの改善が見られる企業に投資
- 低バリュエーションの企業が、市場の期待よりも早い成長、より良い事業経済性、より多くの株主還元を実現する様な投資機会を狙う
- 経営陣への継続的なエンゲージメントを通じて深い関係性を構築し、コンサルティング的な役割を果たす事によって企業価値向上の実現を目指す



リサーチ・ ポートフォリオ

「企業の本源的価値を追求し、確信度を直接反映」

- アナリストの推奨銘柄を直接反映したポートフォリオ
- 業種ごとにアナリストの推奨銘柄を保有するため、広く分散されたポートフォリオとなる傾向

在籍・経験年数は2024年12月末現在

*アナリスト業務兼任者

※運用チームは2025年8月1日現在のものであり、今後変更される場合があります。

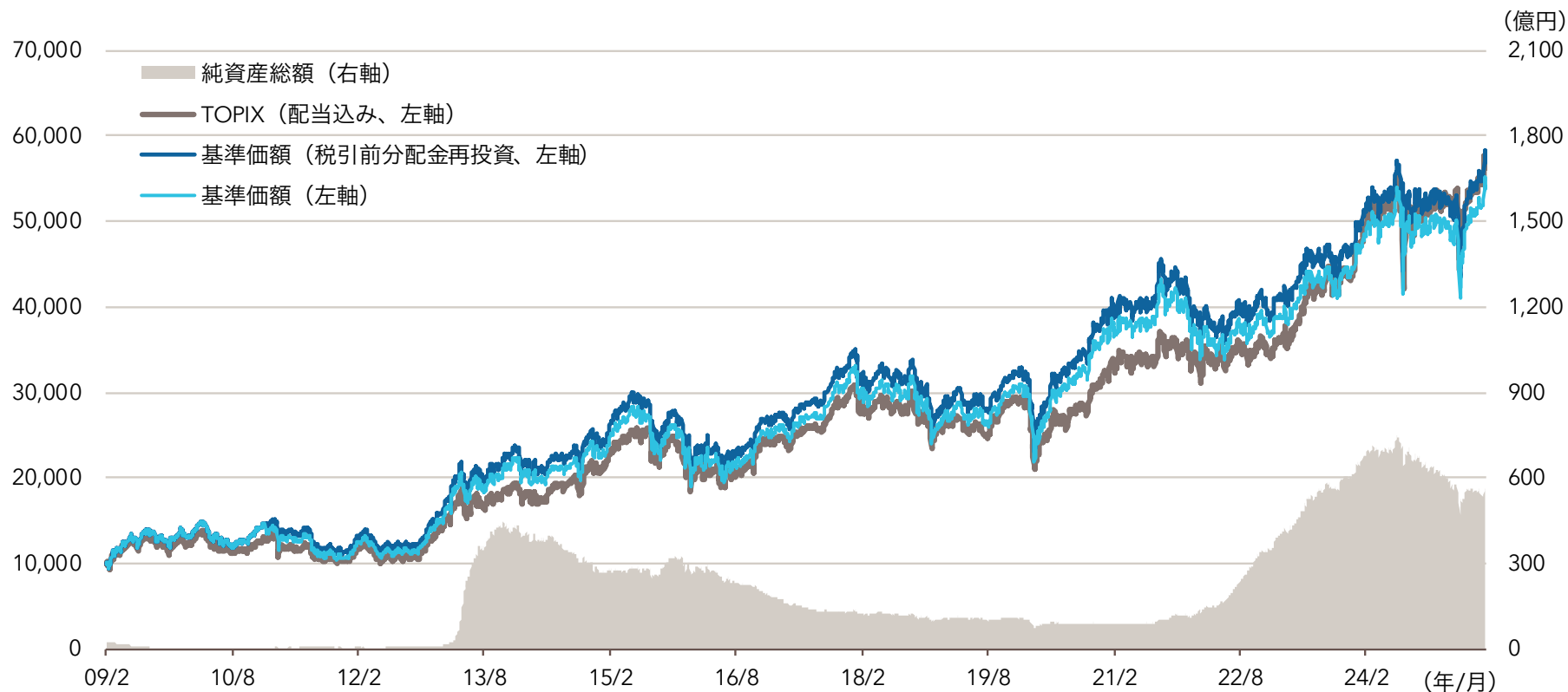
※上記の担当者等は、いずれもキャピタル・グループまたはキャピタル・グループ傘下の関係会社に所属しています。

※ポートフォリオ・マネジャーは、経験年数の長い順番で記載しています。

ファンドの運用実績

- ファンドは設定以来、さまざまな市場環境においても良好な運用実績を達成しています。

設定来の運用実績および純資産総額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

※基準価額(税引前分配金再投資)およびTOPIX (配当込み)は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。基準価額は、信託報酬控除後の値です。TOPIX (配当込み)は当ファンドのベンチマークです。

※分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※設定来の分配金累計(1万口当たり、税引前)は、800円です。

期間:2009年2月25日(設定日前営業日)~2025年7月31日

上記のグラフは過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

世界有数の独立系運用会社「キャピタル・グループ」

- キャピタル・グループは、個人投資家のための資産運用を提供することを目的に1931年に創業されました。創業以来、90年以上にわたり、資産運用業務のみを事業として、業容を拡大してきました。
- グループ全体で約446兆円、そのうち米国籍ファンドで約413兆円の資産を運用しており、米国籍アクティブ・ファンドの純資産残高においては運用会社別ランキングで1位となっています。

キャピタル・グループの歴史

- 1931年 世界大恐慌期に米国ロサンゼルスで創業
- 1934年 キャピタル初のファンドを設定、現在も運用を継続
- 1953年 米国外へのグローバルな株式投資を始める
- 1956年 日本株式への投資を始める
- 1958年 複数の運用担当者による独自の運用システム「キャピタル・システム」を開発
- 1965年 のちにMSCIインデックスとなるグローバルな株式指数を開発
- 1973年 債券運用を開始
- 1982年 東京に拠点を開設
- 1986年 世界初の複数の新興国を投資対象とした株式ファンドの運用を開始
- 2007年 日本で個人投資家向けに投資サービスを開始
- 2015年 アメリカン・ファンズ*1のなかで、長期にわたる運用実績を有するファンドと同一の運用戦略を欧州および日本を含むアジアの投資家向けに提供開始

2024年12月末現在（1米ドル＝157.16円で円換算）

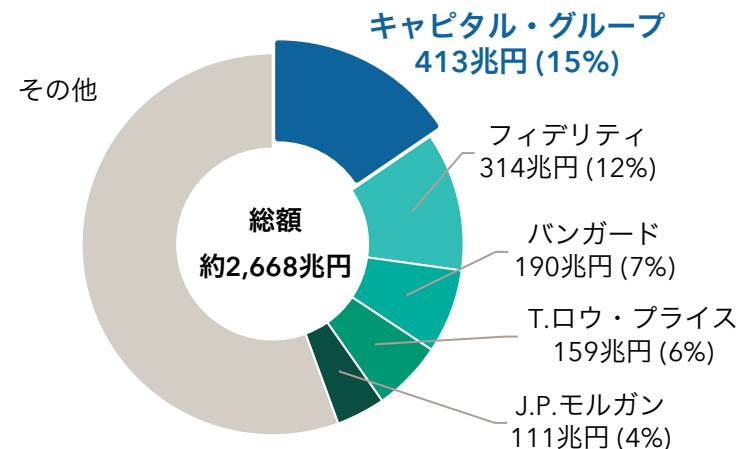
※キャピタル・グループが運用するファンドは全てアクティブ・ファンドです。

*1.米国籍のファンドであり、日本において販売されていません。また、これらのファンドの取引を推奨するものではありません。

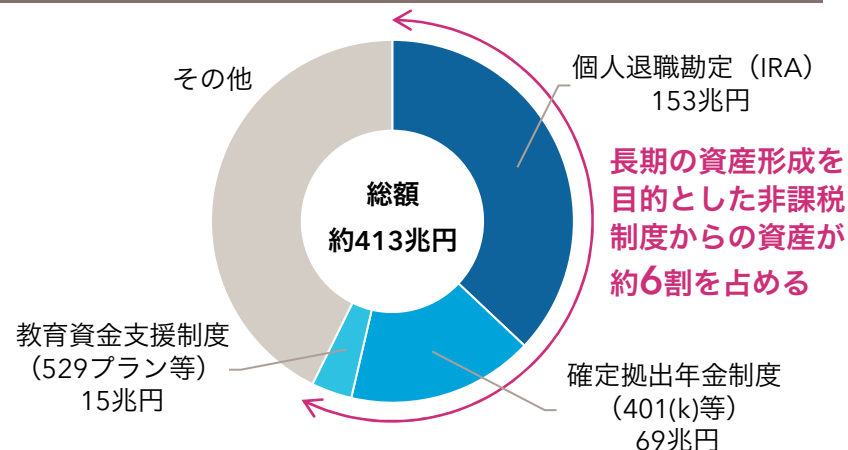
*2. MMF、ファンド・オブ・ファンズによる重複を除いた残高（2025年2月4日時点で取得した2024年12月末のデータを使用）。カッコ内はマーケットシェア。出所：ブロードリッジ・グローバル・マーケット・インテリジェンス

*3. IRAとは、米国の個人年金制度。企業年金でカバーされない自営業者などが退職後の資金を積立てるために導入された制度。社員向け退職金制度を含む。529プランとは、子供や孫の将来の高等教育資金を形成するための積立制度。

米国籍アクティブ・ファンドの運用会社別純資産残高*2



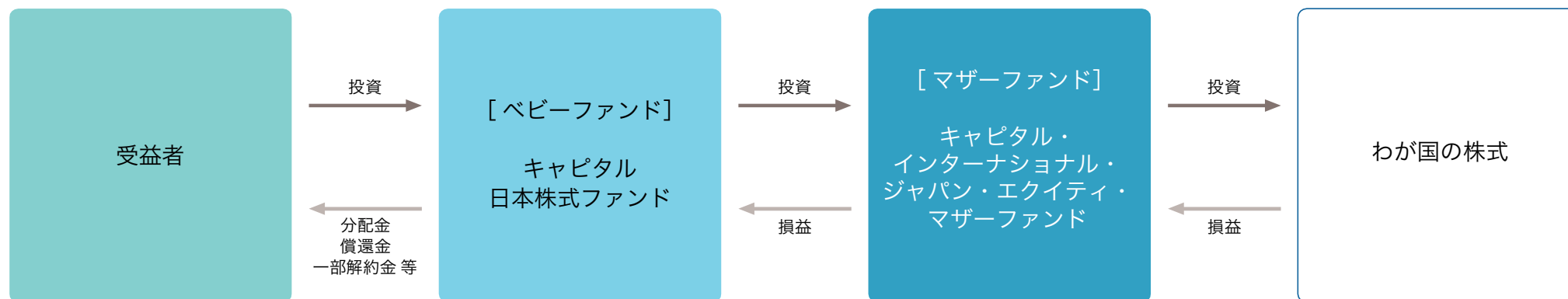
キャピタル・グループにおける米国籍ファンドの運用資産残高の内訳*3



ファンドの特色

- キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券*1への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。
- 運用にあたっては、ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。
- TOPIX（配当込み）*2をベンチマークとします。

ファンドの仕組み（ファミリーファンド方式*3）



*1. マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をキャピタル・インターナショナル・インクおよびキャピタル・グループ・インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドに委託します。キャピタル・インターナショナル・インクおよびキャピタル・グループ・インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドは、キャピタル・インターナショナル株式会社と同様にキャピタル・グループ・インターナショナル・インク傘下の運用会社であり、キャピタル・グループの一員です。

*2. 将来におけるわが国の株式市場の構造変化等によっては、ベンチマークを見直す場合があります。TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関する全ての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

*3. ファミリーファンド方式とは、投資家（受益者）からの資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにおいて行なう仕組みです。

ファンドの主なリスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて、値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資を行なった場合には、為替の変動による影響も受けます。従って、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因

■ 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に株式等の値動きのある有価証券等に投資しますので、当ファンドの基準価額はこれら有価証券等の価格変動の影響を受けます。これにより実質組入有価証券等の価格が下落した場合、基準価額は下落し、損失が発生することがあります。また、株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがありますので、基準価額を変動させる主な要因となります。なお、外貨建資産に実質投資した場合には、為替変動の影響を受け、為替変動が円高に推移した場合は、基準価額の下落要因となります。株価変動の影響の程度は、実質株式組入比率によって異なりますが、当ファンドにおいては実質株式組入比率を原則高位とするため、株価変動の影響をより受けやすくなります。

■ 信用リスク

当ファンドが実質投資する有価証券等の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該企業の発行する有価証券等の価格は大きく下落し、投資資金が回収できなくなる可能性もあり、基準価額の下落要因となります。

■ 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合または取引が不可能な状況となる場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないません。そのため、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 当ファンドは、TOPIX（配当込み）をベンチマークとしております。当ファンドの実質的な運用は個別企業の徹底した調査に基づく銘柄選択によるボトムアップ・アプローチのアクティブ運用であるため、当ファンドの基準価額はTOPIX（配当込み）の動きとは異なるものとなります。従って、当ファンドはベンチマークに対して一定の投資成果をあげることが保証するものではありません。また、将来におけるわが国の株式市場の構造変化等によっては、ベンチマークを見直す場合があります。
- 投資者の当ファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料の巻末の「留意点」を必ずご覧ください。

お申込みメモ（大和証券でお申込みの場合）

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	原則、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	1口以上1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金は行なえません。また、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える換金のご請求に制限を設けることまたは純資産総額に対し一定の比率を超える換金のご請求を制限する場合があります。
信託期間	無期限（2009年2月26日設定）
決算日	原則、毎年1月20日および7月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回（1月および7月）の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。なお、分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除制度の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。

※購入・換金のお申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ ファンドの関係法人

委託会社：キャピタル・インターナショナル株式会社（ファンドの運用の指図等を行ないます。）

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行ないます。）

投資顧問会社：キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・グループ・インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッド（マザーファンドの一部運用指図を行ないます。）

販売会社：大和証券株式会社 他（ファンドの募集・販売の取扱い等を行ないます。）

| 照会先 | キャピタル・インターナショナル株式会社

 電話番号 03-6366-1300
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

 ホームページ
capitalgroup.co.jp

公式X
X@CapitalGroupJP



当資料の巻末の「留意点」を必ずご覧ください。

ファンドの費用（大和証券でお申込みの場合）

◎お客様が直接的に負担する費用

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

	料率等	(ご参考)	
購入時手数料	購入金額に下記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：（申込受付日の基準価額／1万口）× 購入口数	<ul style="list-style-type: none"> ●口数指定で購入する場合 例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額＝（10,000円／1万口）× 100万口＝100万円 購入時手数料＝購入金額（100万円）× 3.30%（税込）＝33,000円となり、 購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくことになります。 ●金額指定で購入する場合 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。 例えば100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。 	
	購入金額		手数料率
	5千万円未満		3.30%（税抜3.0%）
	5千万円以上1億円未満		2.20%（税抜2.0%）
	1億円以上5億円未満		1.65%（税抜1.5%）
5億円以上	0.55%（税抜0.5%）		
	費用の内容		
	商品及び関連する投資環境の説明・情報提供、事務手続き等の対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。		
ご換金手数料	ありません。		
信託財産留保額	ありません。		

◎お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	当ファンドの信託財産の純資産総額に対して 年率1.584%（税抜年率1.44%） となります。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われ、その支払先への配分等は下記のとおりです。 <運用管理費用（信託報酬）の配分>			
	<table border="1"> <tr> <td>委託会社：年率0.70%（税抜）</td> <td>販売会社：年率0.70%（税抜）</td> <td>受託会社：年率0.04%（税抜）</td> </tr> </table>	委託会社：年率0.70%（税抜）	販売会社：年率0.70%（税抜）	受託会社：年率0.04%（税抜）
委託会社：年率0.70%（税抜）	販売会社：年率0.70%（税抜）	受託会社：年率0.04%（税抜）		
その他の費用・手数料	マザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社が支払います。 法定開示にかかる費用（監査費用および法定書類の作成・印刷費用等）年率0.05%以内（税込）、資産管理費用、資金の借入に伴う借入金の利息および有価証券の借入に伴う品借料、受託会社による資金の立替に伴う利息、有価証券等の売買委託手数料等が信託財産より支払われます。これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、その全てについては事前に料率、上限額を表示することができません。			

※上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 投資信託のお申込みに関する留意点

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■ 当資料に関する留意点

当資料は、キャピタル・インターナショナル株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断したデータ等により作成していますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。当資料に記載されたデータ等は作成日時点または過去のものであり、将来の運用成果等を保証または示唆するものではありません。当資料の内容は作成日時点のものであり、今後変更されることがあります。